



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3201号 2016.8.21 発行

「子供用車いす」マーク好評 道内の母親ら作製 北海道新聞 2016年8月20日



バギー型の子供用車いすに付けられたマーク入りホルダーを持つ宮本さん

難病などの子供が使う「バギー型車いす」を知ってもらおうと、道内の母親らが独自のマークを作製し、啓発に取り組んでいる。ベビーカーと間違われやすく、必要な支援が受けられないなどの弊害があるためだ。車いすに取り付けられるマーク入りホルダーは口コミによって存在が徐々に知られ、全国から注文が寄せられている。

札幌、江別、岩見沢に住む重度障害児の母親らのグループ「ママ ミニヨン ペッシュ」が2012

年に考案した。イラスト入りで「子供用車いす」と書かれたホルダーは、雨にぬれても丈夫なようにラミネート加工され、ひもで車いすに取り付けられる。

バギー型車いすは、主に難病や障害で腰や首が安定できない子供が使う。見た目はベビーカーと似ているが、座席の下部などには人工呼吸器などの医療機器を乗せることができ、重さ数十キロになる場合もある。

同グループ代表の宮本佳江さん（36）は、娘2人が遺伝子の疾病により肢体不自由で首が据わらないため、外出時にはバギー型車いすが欠かせない。駅やバス停などで段差や隙間がある場合、通常の車いすはスロープを使って介助を受けることができるが、バギー型車いすは知られていないため、「ベビーカーでは使えません」と利用を断られることもある。

混雑する列車内で折りたたむように言われたり、「あんな大きな子供をベビーカーに乗せているのか」と嫌みを言われたりするとも少なくない。

ホルダーのサイズは縦17・5センチ、横16・5センチなど4種類で、450～1200円。12年からインターネットなどで販売し、最近では多い月で100件近くの注文がある。これまでに1千枚以上販売した。購入した親からは「外出しやすくなった」などと好評だ。

放課後クラブ 22カ所延長ムリ 県議会厚生文教委 中日新聞 2016年8月20日

スタッフ人員不足…行政の支援急務

共働き家庭などの小学生を預かる放課後児童クラブで、スタッフの人員不足によって受け入れ時間を午後六時以降に延長できないケースが県内で二十二クラブあることが分かった。県健康福祉部の山本陽一部長が十九日の県議会厚生文教委員会で、安居知世委員（自民）の質問に答えた。

県子ども政策課によると、本年度に初めて実態調査を実施した。クラブの開所時間は学

校の終業から午後六時ごろまでが基本だが、県内にある三百クラブの77%に当たる二百三十クラブは午後六時以降まで延長。このうち百八十八クラブは午後七時以降も開所している。

午後六時を過ぎても子どもを預けたいという保護者はいるのに人員不足で延長できないクラブは、金沢市が最も多く十三カ所。珠洲市は四カ所、小松市と宝達志水町は二カ所、加賀市は一カ所あった。延長を希望する保護者がいないというクラブも県全域で三十八カ所あった。

このほか夏休みなどの長期休暇は日中に開所するために人手が不足しがちで、クラブごとの工夫で乗り切っているのが実情という。

安居氏は「(子どもを)夏休みに預けるのには通年で通わせないといけないけれど、通年の金銭負担は大きいと考える保護者もいる」と指摘。保護者の要望の多さに合わせてクラブのスタッフを柔軟に確保できるような行政支援の仕組みづくりを求めた。山本部長は「他県の参考になる取り組みを探している。市町と意見交換し、具体的な対応を検討したい」と答えた。(福岡範行)

満開芽生えた感性 障害のある人の作品展 別府市 大分合同新聞 2016年8月20日



「アール・ブリュットの芽ばえ展」の展示作業をする実行委のスタッフ

障害のある人たちの作品を展示する「別府市アール・ブリュットの芽ばえ展～障がいをこえて～」が20日、市内のゆめタウン別府で始まる。出品者それぞれが自由な感性で制作した作品が並ぶ。昨年は福祉施設などで開催したが、2回目の今回はより多くの人に作品を見てもらおうと商業スペースで開く。入場無料。26日まで。

市内在住者や別府にゆかりのある約90人の絵画、写真、書道、工芸、俳句、川柳など約130点を展示する。

不自由な右手に装具をつけて詩画の制作に取り組む河野龍児さん(48)は、詩とカサブランカの絵を組み合わせた作品を出品する。「作品作りはライフワーク。作品を見た人の感想を今後の活動のエネルギーにしたい」と話す。日本画など3点を出品する吉平比奈子さん(68)は、病気でしばらく絵の制作から離れていたが、今回の作品展を機に初めてはり絵に挑戦した。「体に痛みがあり大変だったが何とか完成した。人に見てもらえる機会があるのはうれしい」と喜ぶ。

今回から川柳と俳句を応募できるようになったため、視覚に障害がある人からも出品があった。子どもたちの参加は前回より増え、南石垣、別府両支援学校などから応募があった。

作品展は、市や福祉関係者でつくる実行委の主催で、芸術を通じて障害のある人の日常生活を豊かにし、障害がある人と健常者の相互理解を進めることを目的に開催する。

首藤辰也委員長(地域支援センターほっと所長)は「障害のある人の才能や頑張りを多くの人に見てほしい」と話している。

<メモ> アール・ブリュットとはフランス語で「伝統や流行、教育などに左右されず、自身の内側から湧き上がる衝動のままに表現した芸術」の意味。

移動販売車で障害者の就労支援 小野の法人が購入

神戸新聞 2016年8月20日

障害者を雇用して就労の場を提供する兵庫県小野市の一般社団法人「小野の駅」が、日本財団の助成で移動販売車を購入した。紺色のコンテナにイカの絵が描かれたユニークなデザインで各地の催しを訪れ、同市産小麦「ふくほの香」を使ったいか焼きなどを売る。20日開幕の小野まつりで初めて登場する。

同法人は昨年4月、神戸電鉄小野駅ビル1階に事業所を開設。身体や知的、精神障害がある神戸、小野、加西市の18～62歳10人に、農園や飲食店での就労機会を提供している。

障害者がいか焼きなどを提供する移動販売車＝小野市神明町

昨年8月には小野まつりに出店し、テントブースでいか焼きを販売した。鉄板を2枚合わせた器械に、イカの切り身を入れた小麦粉の生地を広げ、卵を割ってはさんで焼くだけ。細かい作業ができない利用者でも作ることができる。2日間で約40万円を売り上げた。

出店機会を増やすため、移動販売車の助成に応募。資機材なども含めた費用600万円のうち447万円の助成を受けた。

20、21日の小野まつりでは市うるおい交流館エクラ南側の駐車場で、いか焼き（200円）▽骨付き鶏もも肉（500円）▽生ビール（500円）▽清涼飲料（150円）などを売る。今後、出店地に合わせて特産品を生かした料理を考えていくという。同法人TEL0794・64・2201（吉田敦史）



「世界一静かなスタバ」＝店員は聴覚障害者－マレーシアで開業中

時事通信 2016年8月20日

【クアラルンプール時事】聴覚障害者が接客やドリンク作りをこなす米コーヒーチェーン「スターバックス」の店舗が7月、マレーシアの首都クアラルンプールで正式にオープンした。他の店舗では注文を復唱する店員の声が響くが、ここでは代わりに手話が飛び交う。ネット上では「世界一静かなスタバ」と紹介され、海外からも客が訪れるほど評判となっている。

ショッピングモールにある店舗では現在、12人の聴覚障害者と2人の健常者が働いている。ほぼ聴覚障害者のみで営業するスタバの店舗は世界で初めてという。

マレーシアでスタバを展開する企業の関係者は「スタバで仕事をしたい」と希望する障害者が増えている状況などを考慮したと説明。以前から働いている聴覚障害者の中に「将来（ドリンクを作る）バリスタになりたい」と強い熱意を持った人がいたこともきっかけになったと話している。

店内には、客と店員が円滑にやりとりするための工夫が施されている。手話ができない客は、専用の注文票に記入して店員に渡す。レジの端末は客側にも液晶画面を備え、注文や会計に間違いがないか確認できる。商品を渡すカウンター付近には、客に商品ができたことを番号で知らせるディスプレイも設けた。

店員たちは注文票や手話で確認しながら商品を提供する。作業しやすいよう、一部のドリンクなどには自分たちでオリジナルの手話を作り、活用している。

ムハマド・アイザ・ビン・アリフィンさん（28）は、2012年からスタバで働いているが、以前の店舗では主に清掃しかさせてもらえなかった。「この店では裏方の仕事だけでなく、ドリンクを作ったり、接客したりでき、楽しく働いている」と笑顔を見せた。

来店した女性は「注文のやりとりに支障はなかった。こうした取り組みは障害を持つ人

が独立して生きていく後押しになると思う」と評価した。

視覚障害者の駅の事故、6年間で428件 転落や接触 伊藤嘉孝

朝日新聞 2016年8月20日

視覚障害者が駅のホームから転落したり列車と接触したりする事故が、2009年度からの6年間で428件あったことが国土交通省への取材で分かった。東京メトロ銀座線で15日に起きたような死亡事故につながりかねない事態は、各地で起きている。だがホームドア設置などの対策は遅れているのが実情。関係者からは「声かけ」の有効性を指摘する声もある。

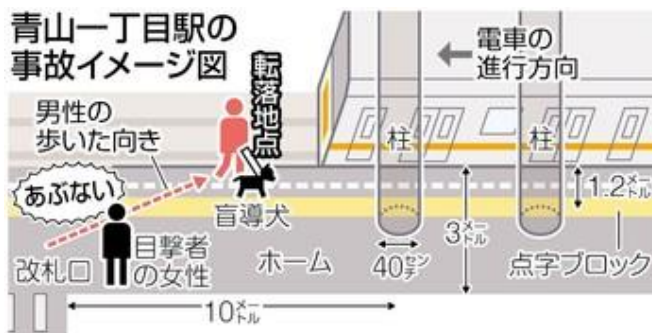
転落・接触事故全体は統計を取り始めた09年度が2635件、14年度が3900件と増加傾向にある。うち視覚障害者の事故は、09年度39件▽10年度60件▽11年度78件▽12年度93件▽13年度76件▽14年度82件で、計428件。死亡事故に至ったケースもある。

東京視覚障害者協会によると、視覚障害者がホームから転落して亡くなった事故は1994年以降、今回の銀座線の事故を含め、全国で24件ある。最近では15年に大阪・阪急宝塚線の服部天神駅で、白杖（はくじょう）を持ってホームにいた男性（当時64）が転落し、列車にはねられ死亡している。

東京メトロ 駅2割の点字ブロックに柱 事故目撃女性「ホーム斜めに歩き転落」

東京新聞 2016年8月20日

東京メトロの全百七十九駅のうち二割弱に当たる三十二駅で、ホーム上の点字ブロックに柱がかかり、視覚障害者の歩行を妨げていることが同社への取材で分かった。国はホームが狭い場合などに、柱が点字ブロックにかかることを認めているが、視覚障害者団体は「柱を避ける際に方向感覚を失うこともある」と危険性を指摘し、ホームドアの設置など安全対策を求めている。



東京メトロでは十五日、東京都港区の銀座線青山一丁目駅で、盲導犬と歩いていた世田谷区の会社員品田直人さん（55）が線路上に転落し、電車にひかれて死亡。進行方向の点字ブロックは一部に柱がかかり、通れる幅が狭くなっていた。

東京メトロによると三十二駅は銀座線と、日比谷線、東西線、千代田線、半蔵門線の計五路線。柱の完成後に点字ブロックを敷設したが、ホームが狭くスペースを確保できないことなどから、一部を削り取るような形となったという。三十二駅にはホームドアもない。

国が作成したガイドラインは、点字ブロックをホーム端から八十～百センチ程度離して敷設すると規定している。柱にかかる場合でも、歩行実験で視覚障害者の90%が「柱を避けて回り込むより真っすぐの方が歩きやすい」と回答した結果から、柱を迂回（うかい）させずに直線的に敷設するのが望ましいとしている。

一方、都営地下鉄は全四路線百六駅のうち、点字ブロックの一部に柱がかかっているのは一路線二駅。ホームドアはいずれも未設置だった。

銀座線青山一丁目駅の転落事故で、現場にいた医療関係者の女性（52）＝品川区＝が十九日、本紙の取材に応じ「（品田さんが転落する直前に）『危ない』と声を上げたが、電車の音にかき消された」と悔しそうに語った。

女性は普段から同駅を利用。事故のあった十五日は仕事を終えて買い物に行くため、洪

谷行きの電車を待っていた。いつもは混雑するホームも、お盆時期で人影はまばらだった。

壁際に立ってスマートフォンを見ていると、足元を盲導犬が通りすぎるのが目に入った。「珍しいな」と思っていると、電車到着のアナウンスがあった。電車が来る方に顔を向けると、先ほどの盲導犬と一緒に品田さんが数メートル前方で、線路の方へホームを斜めに歩いていくのが見えた。

「あっ、危ない！」。思わず大声を上げたが、電車の音にかき消された。直後、品田さんはさらに線路側に寄り、そのままホームが続いているかのように左足を線路の方へと踏み出し、転落。同時に右手のハーネス（持ち手）を放した。

列車が急ブレーキをかけ、大きな音が聞こえた。駅構内にサイレンが鳴り響き、駅員らが飛び出してきた。ホームに残された盲導犬は、その場でじっと動かないままだった。

女性は「青山一丁目駅のホームが狭いことは有名だった。私も柱をよけるときは、危ないので線路側は通らないようにしていた」と話した。（藤川大樹）

社説：ホーム転落死 悲劇を防ぐ声かけを

朝日新聞 2016年8月20日

東京メトロ銀座線の青山一丁目駅のホームに立ち、目を閉じる。ラッシュ時。遠くのレール音は雑踏にかき消され、電車は突然、大音響で迫ってくる。

今週、視覚障害のあった品田直人さんがホームから転落して電車にはねられ、亡くなった。

「行動範囲を広げたい」と盲導犬と外出し、通勤していた。事故直後、あるじを失った盲導犬ワッフル号が所在なげに現場をみつめていた。

痛ましい事故の再発を防がねばならない。これは決して、避けられぬ悲劇ではない。

品田さんは、ホームの点字ブロックより線路側を歩き、足を踏み外してしまった。ホームは幅3メートルほどと狭く、その真ん中を、点字ブロックをさえぎるように柱が連なっている。

駅入り口からホームまで、どこに階段があり、どこで曲がるか。会社への最寄り駅だったというから、品田さんの頭の中には「地図」があっただろう。

だが、そうした感覚は、考え事で集中力が緩んだだけで狂ってしまうこともあるという。

視覚障害者がホームから転落した事故は2014年度に全国で80件あった。日本盲人会連合のアンケートでは、4割がホームから落ちたことがあると答えている。驚くべき数字だ。

まず有効なのはホームドアの設置だ。国土交通省は、1日当たりの利用客が多い駅などから優先して設けるよう定めているが、設置率はまだ低い。鉄道会社は障害者の意見も反映しながら、整備を急いでほしい。

ホームドアの設置が構造上難しい駅もある。戦前に全線開業した銀座線では、補強工事が必要なため、設置には18年度までかかる。乗降客が多い渋谷駅や新橋駅は、さらにその後だ。

何より肝心なのは、障害のある人を見守り、手をさしのべる一人ひとりの行動だろう。危なそうな時には、すすんで声をかける。それは本来、当たり前のことだが、残念なことに、そんな光景はそれほど多くない。

障害者に限った話ではない。青ざめた顔でホームにかがみこむ通勤途中の会社員、階段を前に途方にくれているベビーカーの親子、手すりにしがみつき一段ずつ降りる高齢者…

…。

「大丈夫ですか？」。そのひと言が無関心の空気を変える。

ワッフル号を育てた北海道盲導犬協会は「犬には声をかけないでとお願いしますが、犬を連れているユーザーには声をかけてほしい」と呼びかけている。

困っている人がいれば、歩み寄り、助ける。そう誰もが自然にふるまえる社会でありたい。

社説：医療・介護の効率化へ自治体は奮起を 日本経済新聞 2016年8月20日

人口の高齢化に伴い、医療と介護にかかる費用負担が重くなる一方だ。質を保ちながらも、費用を抑える改革が求められる。その難しい課題に都道府県や市町村が挑みつつある。住民が安心して暮らせるよう、尽力してほしい。

2014年に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、都道府県は「地域医療構想」をつくることになった。都道府県内を複数の地域に分け、人口予測から地域ごとに、どのような機能の医療機関がどの程度必要かを定める。

今のままでは人口に対して病院が多すぎたり、同じような機能の病院がいくつも存在し続けたりで、効率化が期待できないためだ。今年度中に大半の都道府県が構想を策定し、その実現を目指す。

地域の実情をしっかりと見据え、実のある構想をつくってもらいたい。実現に向けては病院の再編も必要になり、一筋縄では進まないと予想される。行政の最重要課題の一つとするぐらいの覚悟で臨むべきだろう。国も関係省庁が一体となり、支援してほしい。

介護分野では市町村の役割がこれまで以上に重要になる。医療介護総合確保推進法では、介護の必要度合いが少ない軽度の高齢者向けサービスの一部を、全国一律から市町村独自のものに切り替えることを定めた。

その際には、ボランティアやNPOなどによるサービス提供も活用して効率化を目指す。多くの市町村は17年4月までに事業を始めるべく、準備中だ。

奈良県生駒市は、独自の介護予防事業をすでに始めている。筋力を鍛える教室をのぞくと、トレーニング機器を使う人も、指導する人も高齢者であることに驚く。

指導しているのはこの教室の卒業生だ。経験者だからきめ細かい指導ができ、自分自身の活力維持にもなる。教わる側の高齢者も「頑張れば、指導できるぐらい元気になれる」と張り合いが出る。

これらの事業によって高齢者に占める介護が必要な人の割合が下がってきた。市の担当者は「市職員が本気を出せば、地域を変えていくこともできる」と意気込む。

全国にはほかにも先進的な取り組みをする市町村がある。これらも参考に、全自治体が知恵を絞り、競い合ってもらいたい。

高齢者には医療と介護が共に必要だ。両者を一体として効率的に提供するため、都道府県と市町村の連携も強化してほしい。

社説：iPS細胞／10年たって新たな段階へ 神戸新聞 2016年8月20日

京都大の山中伸弥教授が、さまざまな細胞や組織に変化する能力を持つ人工多能性幹細胞（iPS細胞）の開発に成功したと発表したのは、2006年8月。この10年で「夢の万能細胞」の研究は進み、医療への応用段階に差し掛かっている。

臨床研究の主な舞台は神戸だ。2年前、目に重い疾患のある患者のiPS細胞から網膜細胞を作って本人に移植する手術が行われた。来年は他人のiPS細胞から網膜を保護する細胞を作製して患者に移植する手術が予定されている。

神戸の理化学研究所と神戸市立医療センター中央市民病院、京都大、大阪大による共同研究で、手術は同病院が中心になる態勢である。

失った機能を回復させる再生医療や難病治療などの期待が高まる。多くの患者が恩恵を受けられるよう、実用化に向けて努力してほしい。

iPS細胞の利点は、普通の細胞から作れることだ。受精卵を壊して作る胚性幹細胞（ES細胞）と違って、倫理的な問題が回避できる。

最初の臨床研究には、移植する細胞が少なく済む網膜治療が選ばれた。研究が順調に進めば、出血を止める血小板の作製や心筋の再生などに順次、拡大される。

2年前の手術では、患者の細胞からiPS細胞を作り、網膜組織に成長させて移植するまで、準備も含め11カ月かかった。費用も約1億円と巨額で、時間の短縮やコストの軽減が今後の課題となる。

いま進められているのは、他人の細胞で作ったiPS細胞を保存しておく、新たな仕組みの構築だ。拒絶反応が起きにくい免疫の型を持つ人から血液の提供を受けて細胞を作り、医療機関に随時提供する。型を増やせば、移植対象者も増える。

大人より遺伝子の変異が少ない新生児の臍帯血（さいたいけつ）を用いる手段も検討されている。その場合は各地域の臍帯血バンクの協力が不可欠となる。

ただ、バンクは白血病など血液疾患の患者を救うのが本来の目的で、希少な型の臍帯血が必要とされる場合がある。iPS利用が血液の保存数の少ないバンクの活動を妨げるケースも考えられる。新生児の臍帯血を善意で提供した母親らの同意もきちんと得る必要がある。

どちらも患者の命を救う重要な取り組みであり、スムーズな連携の在り方を検討せねばならない。

社説：[児童虐待] 子どもの命を最優先に 南日本新聞 2016年8月20日

全国の児童相談所（児相）が2015年度に対応した児童虐待の件数は10万3260件で、1990年度の集計開始以来、25年連続で増加した。

鹿児島県も前年度比24%増の306件で、過去最多という深刻さである。

増加の一途をたどる児童虐待には、早期発見と迅速な対応が欠かせないが、児相はすでに「パンク寸前」と言われる。

国は5月、児相の体制と権限などを強化する児童福祉法と児童虐待防止法の改正を行った。

虐待は子どもの命を危機にさらし、心にも大きな傷を負わせる。子どもを守ることを最優先に、児相を中心に学校、警察、自治体などが協力して対応を強化していかなければならない。

増加の要因の一つは、昨年7月から、相談を24時間受け付ける全国共通ダイヤル「189」の運用が始まったことだ。15年度に児相が受けた電話は、前年度比2.9倍の2万9000件に上った。

社会的な関心の高まりは、子どもを見守る目を増やすことにつながり、歓迎できる。

一方で、児相の負担軽減は喫緊の課題である。虐待数の増加に加え、複雑で深刻な事案が多くなっているからだ。

5月の関連法改正で、児童心理司や、同僚らの指導・教育も担当するベテラン児童福祉司の配置が義務化された。子どもの安全を確認するために、強制的に家庭に立ち入る「臨検」の手続きも簡略化した。

だが、職場環境は過酷であり、人材確保は容易ではない。専門知識を持つ職員の育成に、国も支援を強化させる必要がある。

虐待を受けている子どもの一時保護などの「強制措置」と、家族の「支援」を児相が一手に担う仕組みにも限界が指摘されている。

欧米では裁判所が保護を命令するが、日本では児相所長の権限となっている。「一行政機関の判断でしかなく、親との間でもめ事が起こりやすい」という声もある。

相模原市では、児相に保護を求めた中学2年の男子生徒が自殺した。児相側が保護者の言い分に重きを置いたことなどから、最悪の事態を招いてしまった事例であり、反省すべき点は多い。

厚生労働省の有識者検討会では、家庭裁判所が一時保護の必要性を審査する制度の導入も検討されている。家族の「支援」は市区町村が担うなど、役割分担の見直しも求められよう。

それぞれの機能を整理し、実効性のある連携システムの構築が急がれる。

社説：相模原事件と措置入院 隔絶の「負の歴史」を繰り返すな

愛媛新聞 2016年08月20日

相模原市の知的障害者施設で19人が刺殺され27人が負傷した事件で、容疑者の元施設職員が今週、再逮捕された。

痛ましく残忍極まりない事件の発生から、もうすぐ1カ月。だが、日本中を震撼（しんかん）させた凶悪事件の全容解明にはまだ遠い。今後精神鑑定も行われようが、特異な人間による特異な事件として終わらせてはいけない。なぜ容疑者がこれほどゆがんだ差別感情を抱き、信じ難い凶行に至ったのか、その動機や背景を検証し明らかにすることで、二度とこうした事件を起こさぬ誓いの礎とせねばならない。

事件を受け、再発防止策を話し合う厚生労働省のチームが初会合を開いた。「施設の安全確保強化」と並行して、安倍晋三首相の指示で真っ先に検討課題に浮上したのは「措置入院の運用見直し」。そのことに、強い懸念と違和感を抱く。

容疑者は2月、医師に「大麻精神病」などと診断され措置入院となったが、2週間弱で退院し、結果的に事件は防げなかった。関係機関による退院後の情報共有や、医療と福祉の連携強化など、改善可能な問題については議論を深めたい。ただ見直しの目的が、精神障害者は危険との短絡的な認識に立脚し、再犯の恐れがありそうな人を「予防拘束」すべきだとか「監視や隔離の強化」を求める論に傾いては、差別や偏見を助長しかねず、到底容認できない。

精神障害者の犯罪率は健常者に比べて低い。今回の容疑者は大麻の陽性反応が出て、危険ドラッグの乱用歴も指摘されるなど、むしろ薬物の影響が推察される。事件前には「ヒトラーの思想が降りてきた」と話したが「施設側にそう言われたので、措置入院中に言ってみただけ」とも述べ、核心は見えない。

こうした段階で、自民党の山東昭子元参議院副議長は「人権という美名の下に犯罪が横行している」として、犯罪の前歴者らに衛星利用測位システム（GPS）を携帯させる立法に言及した。権力の側が、拙速に憲法や人権を侵す制度見直しに突き進むことを強く危惧する。

日本では、ハンセン病や認知症なども含めて、社会的弱者を隔絶してきた負の歴史が厳然とある。近年ようやく「社会的入院」を減らし、誰もが必要な支援を受けて自立できるよう「施設から地域へ」の理念が叫ばれ始めた。隔離は障害者を「見えない存在」にし、社会の理解を阻む。時計の針を巻き戻し、国家による人権侵害を再び繰り返す愚は厳に慎んでもらいたい。

政府や首相がまず最初になすべきは、障害者差別に反対する明確なメッセージを打ち出すことだ。障害を理由に他人から命を奪われることがあってはならず、人種や宗教、障害など特定の属性へのヘイトクライム（憎悪犯罪）は決して許さない。国が、断固たる姿勢を率先して示すことで、互いに支え合い、多様性を認め合う社会を目指す決意を共有したい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行